

Vol.2 No.1 2000

メコン
フォーラム *Mekong*

今号の内容

<特別寄稿>

デルタにとってのメコン開発の意味...2

—洪水と世界銀行プロジェクト—

ナモン村の30年と自然資源の保有権...7

～戦争、ダム援助、移住政策...～

リソース&情報センター...10

The Fishes of Southern Lao

Fishes of the Cambodian Mekong

メコンに生きる

タイ・インサイド・レポート

ムーン川河口域で見られる漁具...12

トウム・プラーヨンについて

カンボジアの環境アップデート...14

なぜ農民は借金を続けるのか?...17

～タイ農村金融事情②～

メコン・ニュース・ダイジェスト...24

カンボジアの森林関連

ダム抗議者と都市中間層(タイ)

ベトナム中部の洪水



Mekong Watch Japan

特別寄稿

デルタにとってのメコン開発の意味

洪水と世界銀行プロジェクト

シドニー大学豪州メコンリソースセンター研究員
フィオナ・ミラー

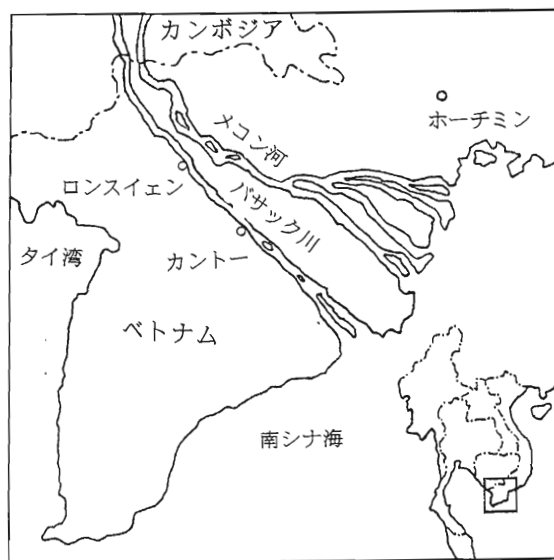
ベトナムのメコンデルタは東南アジア随一の穀倉地帯である。世界第2位の米の輸出国になったベトナムの総稲作量の半分を、この地域で生産している。一方でデルタの豊かさは、洪水という生命・財産へのリスクを伴う自然現象と切り離しては考えられないし、洪水を防ぐことが海からの塩水侵入を招くことにつながりかねない。「ソン・チュン・ヴォイ・ルット」、ベトナムの新聞や政府文書によく見かけるこの言葉は、洪水と共に生きることを意味している。しかし、近年のメコン河上流部の開発や、「洪水対策」と称するインフラプロジェクトが、デルタの洪水のサイクルに影響を与え、塩水侵入のリスクを拡大するのではないかと懸念されている。

1. キューロン (Cuu Long) デルタ

メコン河「下流域国」であるベトナムは、この国の経済、生態系、そして社会に重要な意味をもつ非常に肥沃なデルタに恵まれている。しかし下流域国であるということは同時に、ベトナムが上流の開発がもたらす環境へのネガティブな影響を非常に受けやすいということも意味している。特にそれは(ダムなどの)貯水池の建設、大規模な流域内の転流・導水計画、乾季における灌漑用水への利用、工業・農業による化学汚染、そして森林破壊などによるものである。

メコン河デルタはカンボジアのトンレサップとメコン河の合流地点に始まり、ベトナム語で Tien Giang (メコン河)と Hau Giang (バサック川)と呼ばれるふたつの主流に分かれる。このふたつの川はさらに9つの小さな支流に分かれ、従来メコン・デルタと呼ばれる「九頭の竜」という意味のキューロン (Cuu Long) デルタに米の恵みを与える。川の流れがゆるやかになり扇状にひろがるにつれ、毎年の洪水によって土砂が堆積沈殿し、肥沃で活発な生態系を有するデルタを形成している。

デルタの魚、湿地、水田は、このように間断無く流



れ込む豊富な沈泥層と、メコン河の引き潮と氾濫の繰り返しによって支えられている。

メコンデルタは、7400万人の人口を有するこの国の米自給に必要な不可欠なものであり、同時に米輸出による貴重な外貨収入にも貢献している。国土のわずかに12%のこの地域で総稲作量の50%が生産されている。約1800万人が居住し、平均401人/平方キロという、



約1800万人が居住し、平均401人/平方キロという、メコン河流域で最も人口密度の高い地域でもある。

このデルタ地帯は、ベトナムが1970年代の飢餓に近い状況から1980年代の米不足時代を経て、現在では世界第2位の米輸出国(FAO 1998)となるまでの変遷期において非常に重要な役割を果たしてきた。デルタ地帯におけるめざましい米生産は、その多くが灌漑・排水施設の拡張、耕地面積の拡大、ドイモイ政策(経済開放プログラム)にともなう経済・社会改革、そして酸性の硫酸土壌地域の土地改良のおかげによるものである。

2. メコンデルタ地帯の環境的リスク

世界銀行やその他の二国間・多国籍ドナーなどからの援助によって、デルタ地帯はいま新たな開発段階に入ったと言えよう。この開発においては水資源への投資が重要な鍵となっている。米収獲高のさらなる向上を目指した農業の集約化という目標に加えて、デルタ地帯における現在の大規模な水資源開発の推進力となっている関心事がある。それは、メコン河流域の90%以上がヴェトナムの領域外に位置しており、デルタ地帯はメコン河流域のその他の地域の開発による社会的・環境的影響を被りやすく、上流域の開発がもたらす累積的な影響をまともに受けることになるということである。

1990年代初頭から始まったメコン河流域6ヶ国の地域経済統合へ向けた取り組みにおいて、数多くの資源開発プロジェクトが地域、あるいは国家開発アジェンダとして取り上げられてきた。アジア開発銀行(ADB)や世界銀行、そして先進国の援助機関や企業といった外部の開発関係者がこうした地域開発の推進において中心的な役割を果たしてきた。これら開発計画にはメコン河主流ならびに支流における多数のダム建設が含まれており、そのうちのいくつかはす

で完成または建設中である。タイでも東部のメコン流域の一部において多数の大規模な導水計画が進行中である。コーン・チ・ムーン(Khong Chi Mun)とコク・イン・ナン(Kok Ing Nan)導水計画は、灌漑目的のために数百万立方メートルのメコン河の水を転流するというものである。

これらの導水スキームやダム建設は、下流域の地域社会に多大な環境的リスクをもたらす。下流域関係者の懸念をさらに強める結果となっているのは、能力のなさというよりは、もっと悪いことに最近の開発計画やプロジェクト影響評価そして影響緩和策が、メコン河下流域の水や魚に与える累積的・総合的な影響(例えばヴェトナムのヤリ滝ダム、タイのパクムダム、ラオスのトゥンヒンダムなど)を考慮することにより意欲的ではない姿勢を示していることなのである。

これら地域開発によってデルタ地帯が直面する下

流域の環境リスクの主なものとしては、洪水、塩水侵入、地元の漁場の破壊、水質汚濁、そして川の堆積物の変化などがある。氾濫水による洪水の上昇は、デルタ地帯にとってもっとも深刻な環境的リスクである。1961、1966、1978、1984、1991、



1994、1995、そして1996年に深刻な洪水を経験しており(Thien, 1998)、その過酷さは過去10年の間に特にひどくなってきている。

深刻な洪水の予測がより難しくなり、頻度・規模が増大したことによって、通常の氾濫シーズンの始まりと期間に変化が生じる結果となった。毎年の洪水はデルタ地帯に多大な人的・物理的コストをもたらし、特に、2~4メートルの高さに位置するデルタ上部に居住する農民が問題に直面することになる。

デルタ地帯の農民は通常、洪水シーズンが始まる前に刈入れし、増水した水がひくときに作付けをするように収穫のサイクルを計画して、この特定の環境的リスク(洪水)に彼らの暮らしを適応させることができ



た。重要なことに、洪水は毎年約 970 万トンの沖積物を沈殿させ、よって農民や漁民に貴重な恩恵をもたらしているということである。大規模な洪水の後はいしばしば豊作となり、高い漁獲量を記録する。洪水はまた、塩分や酸性を洗い流す重要な機能を持っている。浸水地帯とデルタ上部の湿地に増水した水の緩慢な放出や排水が（海からの）塩水侵入時期を遅らせ、それが沿岸地帯の農業を助けている。

収穫サイクルと生活をメコン河の洪水と降雨に合わせるということは、「洪水と手を握る」という地元の言い習わしにも表されている。たとえば、デルタ上部・中部に住む人々は伝統的に野生の魚を採り、浮き稲を耕作していた。政策策定者の間では、洪水防御施設など洪水問題に対する構造的解決を提唱する者と、農業の多様化やそのほかの非構造的解決策（洪水予知の改良など）を通じた、洪水との共生（ベトナム語で song chung voi lut: メディアや政策ペーパーでしばしば目にすることば一編注）に沿った方法を提唱する者との間に、常に緊張状態が存在している。この緊張関係は、洪水防御による流域環境的影響に対する次のような認識がその起因となっている。

- 氾濫域の減少によって、デルタのカンボジア部分に洪水の水があふれる可能性
- 氾濫した水の転流や洪水防御によって、魚が繁殖・産卵する氾濫原の生息地が乱され、地域一帯を回遊する魚の生息数の減少につながる
- 堤防と水門（とりわけ完全洪水防御地域にあるもの）が、農民の田畑への栄養物と沈積土の流入・沈殿を妨げる恐れがある。
- 洪水の水を乾季にゆっくと放水すれば塩水の侵入を食い止めるのには有益だが、もしその水をシャム湾に転流すれば放水量が減るだろう。
- 水路に沈殿物が堆積することによって、水陸輸送のために水路を常にきれいにし灌漑システムの効率を確保するための浚渫に多大な投資を要することになるだろう。現行の水政策は、農業税と灌漑使用料による灌漑システムの運営・維持費用の回収（コストリカバリー）をねらっているだけに、これらのコストは直接に農民に転嫁される。
- 水資源（開発）計画の多くを推し進めている米の単一耕作の強化によって、特に農民が従来品の種

から高収量種の米に移るにつれ、農薬の使用も増大することになる。この問題への対応として取り入れられた統合害虫管理（integrated pest management）は農薬使用の増大をくい止める上でさほどの効果はあがらなかった。

洪水状況の悪化を見越して、現在、洪水のリスクをさらに緩和するための取り組みに対して資金が投じられている。これらの計画にはデルタ上部地帯における部分的洪水防御や、浅く浸水したデルタ中部における堤防と防潮門（水門）の建設による完全洪水防御がある。これは洪水地域と期間を減らし、居留地域とインフラ設備のある地域を保護するためのものである。氾濫した水の導水を目的として、バサック川（Hau Giang）からシャム湾に向けて通っている Vinh Te 運河と Tra Su-Tri Ton 運河の改築作業も現在進行している。オーストラリアの援助機関である AusAID も、1996 年から、AnGiang にある North Vam Nao システムの構造的洪水防御プロジェクトに 560 万ドルの資金を供与している。

塩水侵入は毎年乾季にメコン川から海への流れが緩やかになると自然に発生する。運河や水路の複雑なネットワークをつたって海から塩水が上がってくるのである。390 万 ha のメコンデルタのうち、毎年 210 万 ha が塩水侵入の影響を受けている。

デルタ地帯と広く流域規模で行われた活動が積み重なって、メコン河へ流入する海水の増加を招いている。最も懸念されるのは、地域全体とメコンデルタの中・上部地域で行われる乾季の灌漑用の水利用と、タイ東北部やデルタ上部地域における洪水制御のために提案されている大規模な導水計画である。

塩水の侵入はデルタ沿岸地帯の地域社会にとって味方なのか、それとも敵なのか？ 塩水侵入の増加による悪影響としては、農業収穫高の低下、作物への被害、農民が選択可能な作付け種類の制限、そして家庭での水利用の制限にともなう健康被害などである（特に女性に犠牲を強いる）。しかし環境的リスクは、資源に関係する様々な利害関係者や集団によってその定義や認識も異なり、塩水の侵入と同様に、すべての関係者がそれを「問題」として認識するわけではない。人々がどのような生計に従事しているかによって、それが彼らにとって「味方」か「敵」か、その判断は分



3. デルタ地帯に及ぼすその他の環境面での脅威

上流の開発に伴うデルタ地帯の地域社会の暮らしに及ぼす、その他の環境面での脅威・影響は以下が挙げられる。

1) 貯水池の建設によって魚の回遊パターンが乱されることは、この地域の貴重な資源の将来にとって深刻な脅威となる。カンボジアのメコン河本流に建設が予定されているダム、特にストウン・トレンとトンレサップ川の堰の建設によって、メコン河下流域の漁業は壊滅的な影響を受けることになるだろう。ある種の洪水防御措置によって現在起きているデルタの氾濫原地域の減少は、メコン河の漁場で最も環境に影響を受けやすい生息地に変化をもたらす。そしてこの変化はこの地域の貴重な（水産）資源の崩壊につながる可能性がある。（pers. coms., MRC fisheries ecologist, 1998）

2) 産業公害さらに重大なのはベトナム上流と同国内における農化学製品の汚染による水質の悪化は、人々の暮らしに本当の脅威となる。生産の集約化の増大と換金作物の拡大がこの地域一帯で奨励されている。1976年から1989年の間に、この地域での農薬使用は6倍近くまでに増加した。（MRC, 1996）

3) ダムなど河川内の障壁の建設によるメコン河の肥沃な沈泥層の減少は、デルタ地帯の土地資源の生産性に影響を及ぼし、農業生産レベルに打撃を与えるだろう。メコン河流域に計画されているダムは、川の流れ、沈殿物、栄養物、エネルギー、そしてメコンの水の生物相を根本的に変えてしまうだろう。提案されているダムの多くは、（デルタ地帯へ流れてくる）沈殿物の主な発生源である雲南省（中国）とラオスにある。（MRC, 1996: 5-36）

4. デルタ地帯の環境的リスク対応へのコメント

メコンデルタが農業生産性の高い地域であり、同時にまたメコン上流の開発（ベトナムおよび流域上流）に伴う環境的リスクの影響を受けやすい農業・生態系に依拠した地域であるということは明白であろう。こうした環境リスクが、特に米作を中心とした農業生産性の向上という開発目標とともに、メコンデルタの水資源開発計画を推進する背景となっている。

デルタ地帯、より一般的には流域一帯において、上流と下流の地域社会の間で資源をめぐる争いが悪化する可能性は高い。非常に重要な懸念は、デルタ地域において、効果的で参加に基づいた水資源利用のコーディネートと管理を行う枠組みが存在しないまま、大規模な水資源関連インフラの開発に対する投資が進んでいるということである。世界銀行の『メコンデルタ水資源プロジェクト』では、総事業費のわずか1%しかデルタ規模での水資源管理の強化に向けられおらず、プロジェクト全体の中で、制度構築はプライオリティとして低いことを示している。（World Bank, 1999:4）

現行のデルタ地域水資源開発計画は、環境リスクに対して、水の流れをコントロールしたり、変更したりすることに重きを置いた工学的でインフラ型の解決策に基づいた開発戦略を反映している。これは現地の地域社会が今日まで続けてきた、より順応型の生活戦略からは離れていくことを意味している。

＝齋藤友世（メコン・ウォッチ運営委員）訳＝

《参考文献》

- FAO. World Exports of Cereals. Food Outlook. 1998 Nov:37.
- Le Thi Tam Thien, "Review of flooding and flood management: Vietnam country statement", in Proceedings of Regional Workshop Flood Management and Mitigation in the Mekong River Basin, MRC/FAO/GOL, Vientiane Lao PDR, 19-21 March 1998.
- NEDECO. Mekong Delta Master Plan (Working Paper No. Working Paper No. 3 Irrigation, Drainage and Flood Control).
- Government of Vietnam, State Planning Committee; World Bank; Mekong Secretariat; UNDP; 1991 Sept. MRC, Mekong River Basin Diagnostic Study (Draft Final), Bangkok, 1996.
- White, I. Possible Impacts of Salinewater Intrusion Floodgates in Vietnam's Lower Mekong Delta. Paper presented at Seminar on Environment and Development. Canberra, ANU; Dec 1996.
- World Bank, Project Appraisal Document Mekong Delta Water Resources Project, March 1999

戦争、ダム援助、移住政策・・・

ナモン村の30年と自然資源の保有権

松本 悟

(メコン・ウォッチ)

昨年10月下旬、アジア・リソース・テニチャー・ネットワーク（ARTN）の第4回研究会議がラオスの首都ビエンチャンで開催された。ARTNは自然資源管理の社会的側面を議論するインフォーマルな国際的・学際的グループで、大学の研究者と調査研究型NGOが主なメンバーである。テニチャー（tenure）とは保有権と訳される。ARTNでは土地、水、森などの自然資源のテニチャーを研究対象にすることで、人々の自然資源へのアクセスと利用、それを決定する法制度、そしてその変化を調査し、政策に対して提言したり草の根の活動に活かしていると考えている。ビエンチャンでの研究会議では、意見交換の他に3つのグループに分かれてフィールドトリップを実施した。そのうちの1つ、ナムグムダムほとりのナモン村は、まさにテニチャーをめぐる人々の生活が大きく翻弄されてきた歴史を持っていた。

ナモン村への道

ビエンチャンから国道13号線を北へ向かう。ビエンチャン特別市からビエンチャン県に入り、県都のボンホン郡中心部で右折すると水田が道路両脇に広がる。ボンミー村付近を左折してまっすぐ行くとメコン河の支流のナムグム川を渡る橋にぶつかる。それを直進すると舗装道路はナムグム川に平行して走る。ビエンチャンから車で1時間半。ナムグムダムに到着した。このダムは1971年に日本などの資金協力で完成し、その後の増設工事で150メガワットの出力を備え、今も電力の半分以上をタイに輸出している。98年にナムトゥンヒンブンダムが完成するまでは、ラオス最大のダムだった。そこからエンジン付きのボートで更に1時間半。琵琶湖の半分もある人工のダム湖を南東に横切ると集落が見えてきた。

「あれはボンサワーン村。というのは最近の名前でかつての再教育センターです」

案内役のシドニー大学のフィリップ・ハーシュ教授が説明する。彼は1990年代初めからこの周辺の村を調査してきた。再教育センターというのは、1975年暮れに共産党政権になった後、親米や自由主義思想を持った「反革命分子」を収容した施設のことである。

ナモン村での宿泊用に、市場で買い出しをするためボンサワーン村に上陸した。

「以前は船着き場の近くにあったけど、3年前に市場が引っ越しました」

フィリップがそう言って丘を登り始めた。15分くらい歩くと比較的新しそうな市場が現れた。物売りの村人に話を聞こうと思ったが、使っている言葉のほとんどがモン語なのでわからない。シドニー大学の大学院生でモン族のリラオ氏に通訳をしてもらいながら市場を回った。3年前にダムの水位が上昇して、今までの市場が浸水したので、新しい市場に移動したということだった。なぜ、突然ダムの水位が上昇したのか。理由は、新たなダムの完成にある。80年代半ば以降深刻になったナムグムダムの水不足への対処療法として、ナムソン川という別の川の水をダムでせき止めて、ナムグムダムに転流する「ナムソングム」が1995年にできた。それによって、ダムの水位が上昇し、この村の市場を水没させたということなのだ。このダムの資金はアジア開発銀行（ADB）の融資で、ハザマが建設した。

ナモン村

買い出しを終えて、再び船でダム湖に突き出た岬を回ると、すぐにナモン村に到着した。現在56世帯370人が住むこの村の人たちは、ほとんどが水田を生業とする低地ラオである。行政区分で言うとサイソンプン特別地区に位置する。

この村はかつてナーサナ村と呼ばれていた。ベトナム戦争と同時進行したラオスの内戦中は、この辺りでは共産党勢力がゲリラ戦を展開していたため、米軍による空爆や除草剤の散布が激しく行なわれた。そのため村人たちは1969年に山へ避難したが、戻った時には今度はナムグムダムによって村は水没していた。やむをえず、かつての村の近くで、ダム湖と急斜面の間に定住し水田耕作を始めた。ダムによる水没に対して、旧政権も現政権も補償をしきれなかったと言う。

1993年にビエンチャンで開かれた集水域管理のワークショップでナモン村の代表が補償について言及したところ、出席した政府高官から反政府的と叱責を受けたそうだ。

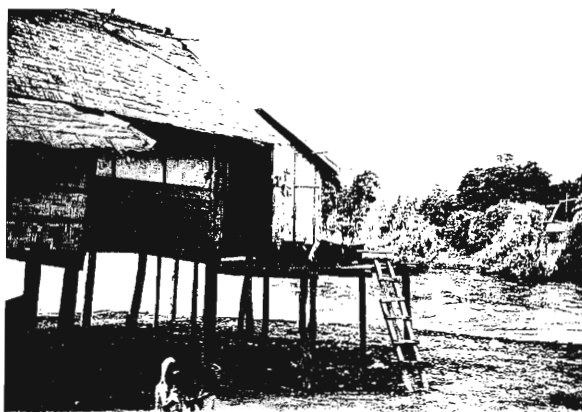
モン族の移住

戦争とダムによって生活を破壊されたナモン村の人たちは、ダム湖のほとりで水田と林産資源の採取で新しい生計を作り上げた。この周辺にはナモン村しかなかったため、森林の利用も自由で、規則などは作る必要がなかったという。

情勢が変わったのは1980年代にモン族の人たちが移住して来て、近くに新しい村—ホアイニャン村ができてからである。ラオスの多くの村移転と同様、下見の8世帯が83年に入植し、以来89年までに他の村人を呼び寄せた。現在は49世帯が住んでいる。ホアイニャン村の出現によって、水田耕作が可能な限られた土地をめぐる対立が生じた。ナモン村から購入した水田だけでは足りないため、村人たちは焼畑耕作

を斜面で始めたため、ナモン村の水田の水が濁れるようになった。

また、ホアイニャン村の人々が焼畑耕作を始めた場所は、ナモン村の人たちがそれまで保護してきた森だった。このことがナモン村の人たちに、厳格な森の利用に関する規則を制定する必要性を認識させた。初期の対立を経て、両村は話し合いによって土地利用を決めることになった。現在では、農地の拡大や林産物の採取などをするためには、両村の合同委員会で許可を得なければならないことになっている。



ナムソンダムによる増水でダム湖の水が家のすぐそばまで・・・

ナムソンダム

1986年に郡長が焼畑を止めて水田をするように村人たちに要請した。その頃からナムグムダムの水位が下がり始めていたので、村人はダム湖の縁で水田や放牧を始めた。ちなみにナムグムダムの

発電量が減った原因については、ダム湖に流れ込む水量との間に相関関係が見出されたため、伐採や灌漑など集水域の様々な経済活動に起因しているとの見方が有力である。

ナムグムダムの水位の下降は、ダムの便益の点からは問題だが、ダム湖周辺に住んでいる人たちにとっては、肥沃な土地の出現という思わぬ利益をもたらした。無論、そこはもともと村の土地だったわけで、当然の利益と考えるべきなのかもしれない。いずれにせよ、ダム湖の縁での水田や野菜作り、放牧などはナモン村の人たちにとっては非常に重要な生計手段となっていた。

そこに降って湧いて出てきたのが、アジア開発銀行が支援し、ハザマが建設したナムソンダムである。ナムソンダムはそれ自体が発電をしないが、ナムソン川の流れをせき止めて、用水路を通じてナムグムダムのダム湖に転流させるのが目的だ。川の流れを変えるため、ナムソン川の下流にも大きな影響を与えている。しかし、日本が最大ドナーのアジア開発銀行という多国間開発金融機関が関与していたにも関わらず、ナモ

ン村のようにナムグムダム湖の縁で営まれていた生活は、事前の社会環境影響調査の対象にすら入っていませんでした。

「ナムソンダムのせいでダム湖の水が 500 メートルくらい、村の中にまで入ってきた。水田や放牧地はまた沈んでしまったよ」

今では、ダム湖まで1メートル足らずとなった高床式の家に住むおばあさんが嘆いていた（写真）。しかも、今回も村人たちはダムによる影響の補償を受けることはできなかった。ナムグムダム湖の縁での農業は土地の違法占拠だったからというのが理由だという。

新たな移住民と土地森林分配政策

ナモン村の人たちにとって、自然資源へのアクセスに関わる重大な問題は何もダムだけに限らない。1990 代半ば、ラオス政府はナムグム川がダム湖に流れ込む地域の人々を移住させた。理由は、その辺りが治安上危険であること（反政府ゲリラ活動）、ダム湖に棲息する魚の産卵場所であること、それにダム湖の水を確保するための保全林であること、などであった。およそ 100 世帯がナモン村周辺に移住し、ドンスアとドンサムファンという2つの村を新しく作った（地図）。移住民の多くはモン族で、低地ラオは4分の1程度だった。2つの村の人たちは、ナモン村とホアイニャーン村の耕地上方の斜面で焼畑を始めたため、両村の水田などで水涸れが深刻化してきた。

こうした中、1997年からは政府は、土地森林分配（ベンディン・バンパー）政策を本格化させた。村同士の境界を明確にし、森林や土地の利用管理権を行政から個人や村に移譲していく計画である。これによって、森林を保全し村人の生産意欲を高めると共に、海外からの投資を呼び込もうという狙いがある。

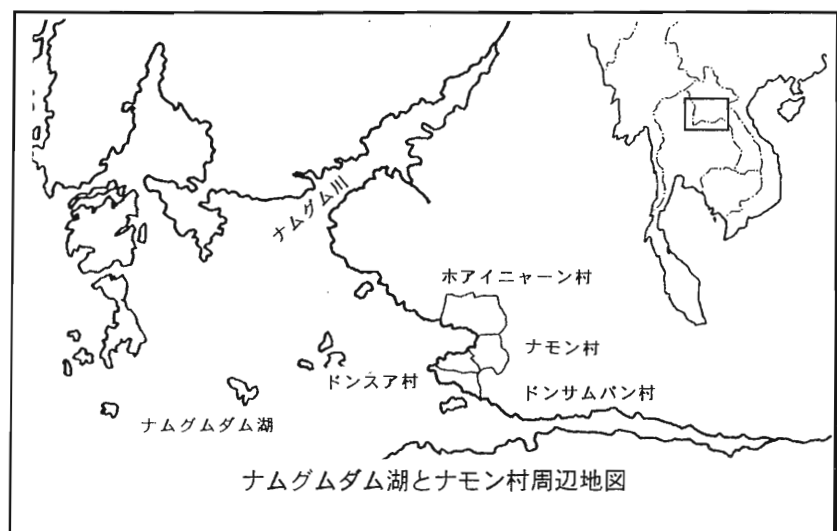
ナモン村とホアイニャーン村は93年時点で村の境界を決め、徐々に土地森林分配の手続きを進めてきた。しかし、その後のモン族らの移住によって混乱している。新しい2村は郡の許可は得ていると言って焼畑をしているが、郡は否定しているという。2村が移住する前に合意したナモン村とホアイニャーン村の境界

は、政府も承認しているが、それを押し通せば新しい2つの村の土地はない。しかし現実には何らかの譲歩が必要だろうと村人たちも覚悟はしているようだ。

ナモン村が投げかけたもの

水田耕作していた人たちが、アメリカの言う「自由のための戦争」で土地を追われ、国際援助によって建設されたダムで帰る場所を失った。水田が足りずに焼畑をしていたら、止めるように政府に命じられた。止むなくダムの縁で農業をして生計をやりくりしていたら、突然、援助で別のダムが造られ、耕地は再び水没。補償を求めれば、反政府・違法農業などと言われて叱責を受けるだけ。政府が進める移住政策が土地の奪い合いを招いたのに、土地と森林を村に分配するという命令で、土地を奪った村人にも譲歩しなければならない。

ナモン村が歩んだ30年は、時代と、援助と、政策に翻弄された日々である。そこには常に自然資源へのテニユアー、つまり土地や水や森の利用の権限という問題が重くのしかかっている。しかも、戦争という特殊条件、社会主義的土地制度の導入、開放経済による事実上の資源の私有化と、社会制度そのものがめまぐるしく変化すると同時に、コミュニティ中心の慣習的な資源利用が農村部に強く残っている。最大の援助国である日本の立場から考えれば、援助国側が意識しているかどうかはともかく、そうした資源のテニユアーをめぐる複雑で動的な要件の中に、外部からの援助すら組み込まれていることを、ナムグムダムとナムソンダムによる村への影響が物語っている。



ナムグムダム湖とナモン村周辺地図

タイ、ウボンラチャタニー県ムーン川河口域で見られる漁具 トゥム・プラーヨーンについて

木口 由香

ムーン川は東北タイを流れるメコン川の支流の一つである。この川には多くの早瀬(岩瀬)があり、砂地の多いメコン川に生息する魚類の有力な産卵場所と見られていた。周期的に回遊する魚を求めて、漁業で生計をたてる人々が周辺に集落を作り定住したのは、今から約200年前。もっと古い時代に人類が定住していた跡も、メコンの河岸にある壁画(約3000年前のものと言われている)に残っている。しかし、河口約6キロの地点にダムが建設された影響で、今、漁はほとんど行われていない。

魚の宝庫ということは、漁具も豊富であった。100種を超えと言われた魚類に対し、様々な漁具が使われた。魚が産卵のためムーン川にあがってくる時期と、乾季に入り本流のメコン川に戻る年2回が主な漁期である。メコン川を挟んだ対岸のラオスで使用されている漁具はこの地域と共通するものが多いが、種類の豊富さでムーン川流域は群を抜いている。特に、現地名プラー・ヨーン(学名:Pangasius pleurotaenia?)を取るために特化したトゥム・プラーヨーン(トゥムは竹製の漁具)は、ムーン河口の村々で多く見られた。大きいものは長さ7メートルに達し、竹で作られた漁具としてはタイで最大と思われる。

1998年にはまだダムの下流で使用されていた。しかし、かつて40-50キロであった漁獲量は、98年には1キロ程度に落ち込んでいた。トゥムを作れる年配者は少なくないが、漁が出来ないためトゥムを放棄している人もある。また、次世代の20-30代男性のほとんどが出稼ぎで村を離れているので、今後技術の伝承機会は限られてくる。民具としてだけでなく、漁法として保存すべき価値のあるものだろう。99年11月、イベントに使用するトゥムの制作を見学する機会があった。以下に簡単ではあるが、作り方と使用方法を紹介する。

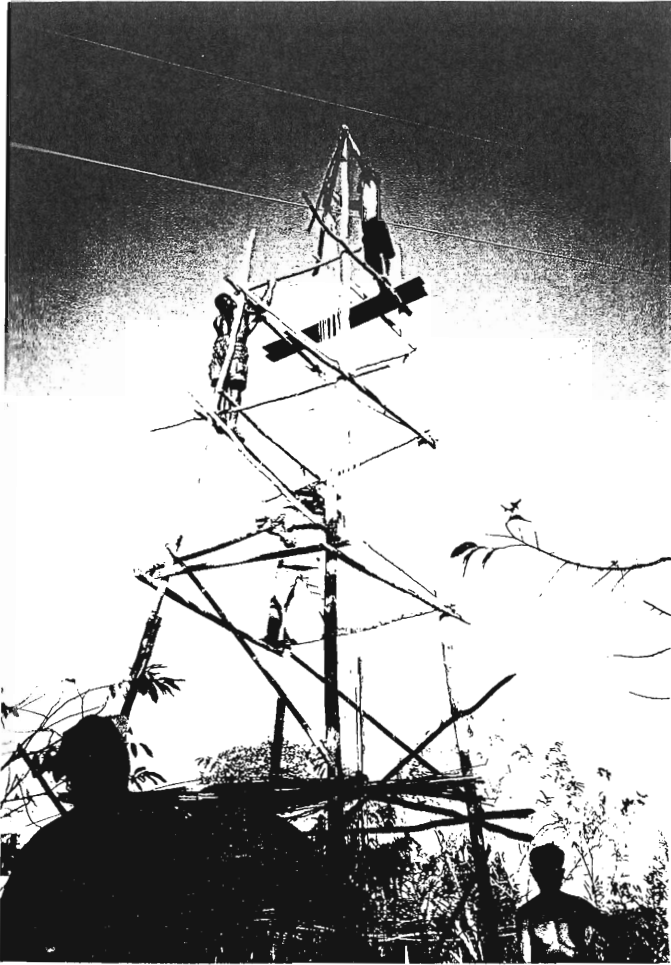
まず、魚の入口から編みあげる。

(写真下)

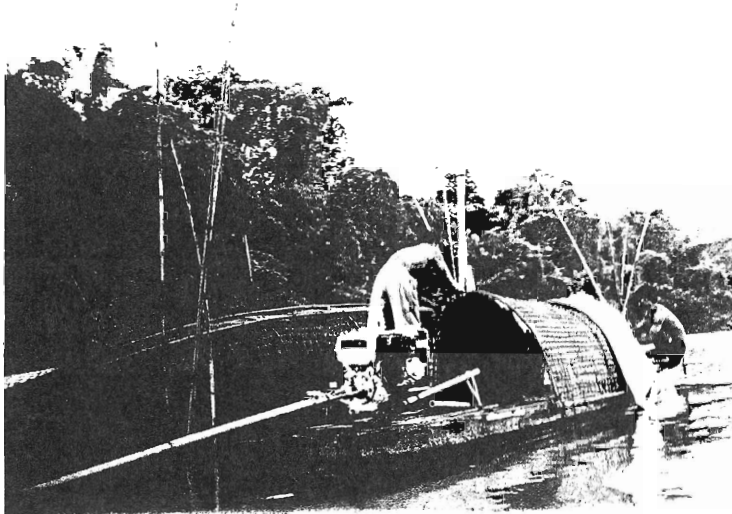


材料は竹である。入口が一番熟練を要するので、経験の浅い人は上手な人からこの部分だけ買い取ることもあったという。村の中での取り引きなので、20-30パーツで購入してきたようだ。

底を30-40センチほど立ちあげてから、櫓(やぐら)を組む(次ページ写真)。そして、割らない部分を残した竹ひごの束のようになった別の竹を(写真上)櫓に吊るす。



それに底部を編みあわせる。(写真右)
大きなものなので、調整は難しい。上部と底部が
繋がったら、檣に上って編みあげる。



(竹の支柱と水から引き上げられたトゥム。98年撮影)

完成後、タム・クワン(魂を呼び込む儀式)を行う。
儀式は家族で簡単にすます、との話であったが、
魂を込めるあたりこの道具の重要性がうかがわれ
る。線香などを供え、完成後は踏みだりしてはいけ
ない。人々は、粗雑に扱うと魚が入らなくなると信
じている。トゥムは約2年使用できる。

この巨大な仕掛けは、川の中に立てられた竹の
支柱に固定される。(左下写真参照)水深は12、3
メートル、上部の口は水面から出す。



家族で作業することが多いそうだが、女性は船を
操り、男性が潜水してこれを固定するのが一般的。
餌は糠(ぬか)を主体として、動物の脂(腐敗したも
の)などを混ぜて作る。石鯨など異物のにおいが
あると魚はかからない。逆に、仲間が入っていると、
余計に集まってくる性質があるという。プラー・ヨー
ンは小さな魚で骨が多く、主にプラーラー(魚の発
酵食品)の原料となる。一時期に大量にとれるので、
加工品として保存されることが多かったようだ。こ
のプラーラーは、漁に専念する人が近隣の農家と
米を交換する際、代価として用いられていた。

カンボジアの環境アップデート

— 99年10月～12月 —

マック・シティリット

(環境ネットワーク調整員/NGO Forum on Cambodia)

1 森林問題

森林伐採は、援助国にとって重大な問題であり、今後の援助は政府の資源管理の改善と密接に結びついている。今年始めに政府は、違法な森林伐採、特に軍部による伐採への取り締まりを始めた。この違法伐採への取り組みは、援助国から賞賛されてはいるものの、合法的な伐採権所持者の行動への懸念は残ったままである。

アジア開発銀行の支援で行なわれた伐採権に関するレビューは、フレイザー・トーマスを中心とする企業連合の林業専門家によって行われた。伐採権を持っている業者の活動評価は、その企業が2000年の伐採権を与えられるか否かの決定要因となる。しかし、レビューの評価範囲は不十分だという批判を受けている。ひとつずつの伐採権にかかる時間が少なすぎる上に、伐採権所持者の最近の動向は考慮されていない。

フン・セン首相は、ラタナキリ県での台湾企業のヒーロー社への伐採権許可に関して、明らかに不十分で間違った情報をチア・ソン林野庁長官から与えられた。チア・ソン長官は首相への報告書で、オーストラリア人のボランティアのグレアム・ブラウン氏がラタナキリ県でのヒーロー社による活動は完璧だと評価したなどと引用したが、それは本当の報告書で述べられたことと反している。ブラウン氏の初期の報告書では、確かに、「限られた場所での調査では、高い基準での林業活動は可能だと見受けられた」とされている。しかし、そのためには、更なるモニタリングと研究調査、土壌と水の保全を増大することを含めた、数多くの改善が必要だと提案している。ブラウン氏のその後の報告では、森林規則の著しい侵害を提示している。

キャット・アクション・トレジャリーとドイツの熱

帯雨林団体が、環境省と農林水産省と提携し、カンボジア南西部のカルダモン山脈の予備調査をおこなった。調査は、コーコン県とプルサット県にまたがるカルダモン山脈の中央に位置する33万6575ヘクタールの森林は保全林と宣言されるべきだと勧告している。この地域を保全するという環境省と農林水産省による新たな勧告が法律となれば、伐採会社はカルダモン山脈の中心地における原生野生生物区域での森林伐採権を失う。

雨季が伐採活動の大部分を縮小するとしても、カンボジア政府による取り締まりが継続される事は疑いの余地はない。この政治的意思の表明は、改革への意気込みと理解でき、それはいくつもの政府関係省庁にも言えることである。しかし、取り締まりは、そのほとんどが政府自らの非合法的活動を停止するだけなので、非常にもろい。取り締まりの最初の2ヶ月は最も効果があったが、それ以降徐々に違法伐採活動は増加している。不正をとがめない文化は未だに存在し、法的に伐採許可を持っている業者を守り、業者の違法行為に対する検挙や重大な強制はないままである。伐採権のレビューは、林野行政改革プロセスの中でも最も重要な部分である。

援助国の助けを借りた政府は、カンボジアの森林を独立的に監視し、違法伐採に対する取り締まりを制度化するためにデザインされたプログラムに乗り出そうとしている。このプロジェクトは独立的な監視であり、商業伐採活動と主要国境ルートを監視し、意図していた到達目標を確認するために政府の報告書をレビューする。プログラムを始めるためにイギリス政府は60万ドルを、(オーストラリアの援助機関の)AusAIDは15万ドルを出すと言った。

違法伐採の取り締りはどちらかといえば成功しているが、木材への課税からの歳入は低く止まっている。政府は、歳入の低さの要因は、悪い天気が合法的な伐採を妨げていたり、悪い輩が伐採車を止めて通行料を要求したり、伐採権所持者がより高い木材伐採権料を払わなかったりすることによると非難している。木材課税による今年の歳入は、最初の9ヶ月でたった780万ドルであった。

2 土地紛争

カンボジアの人口は今後20年間で倍増すると報告されており、この人口増加は、土地をめぐる競争の激化をも意味する。農民は借金のために土地を売り渡したり、政府に没収されたりするなど、すでに急激に土地を失っている。これに加えて、定住地を探す出稼ぎ労働者や難民の帰還は、驚くほどの圧力を土地資源にかけている。土地投機家によって引き起こされた市場の歪みと、信用供与にかかる高い費用により、土地の値段は上昇している。これによって、土地を売り渡した農民たちが、自らの土地を買い戻すことは不可能であることは確実である。

オックスファム（国際NGO）による6か月間の調査によれば、土地紛争の数は増えてきている。土地所有権をめぐる混乱が、暴力の使用、脅迫、不正行為と混じり合っていると報告している。農村のカンボジア人の75%が自分たちの使用する土地に対して所有権を持たず、土地の転売に対して弱い立場にある。農民の苦情の圧倒的大部分は、役人や軍人に対するものである。紛争が起きているのは合計2万6千ヘクタール以上の土地であると報告されており、そこに住む1万2500家族に影響を与えている。

国民議会前の公園に寝泊まりし、土地の略奪に反対する何百人もの農民は、別々の県からやってきているが、人々の背景は似通っている。農民たちは土地を強制的に追い出され殴られた。また250余りの家族は、バンテイ・ミーチェイ県ポイペト地区の軍隊によって120ヘクタールの土地を奪われたと申し立てている。こうした人々は、政府にこの対立の解決を求めるために国民議会前に集結した。そして、バンテイ・ミーチェイ県の役人から、土地紛争の解決を確約されると、抗議者たちは家に戻り、他の場所に土地をもらうことを言い渡された。

オスマックからの数百人の抗議者たちは土地を強

制的に追われたが、政府が国有地と補償金、そして建築資材を与えることで、国民議会の前での講義を3週間で終わらせることに合意した。これらの家族はオスマックの町に近い場所に、幅25m長さ35mの国有地をもらうことになる。これに加えて、この人々は256ドルの補償金と建築材料を受け取る。しかし、20家族はこれを断った。

コンボン・チャム県におけるアグロスター社と300人の村人との対立は、フンセン首相が（昨年）4月にアグロスター会社に150ヘクタールの農地を村民に返還するように命令して終結した。しかし、村民は300ヘクタールの土地をアグロスターに奪われたと主張し続けている。

土地をめぐる対立は他の県でも未解決のままである。コンボン・スプー県の103ヘクタールの土地をめぐる、プノンスロウチ郡の110の兵士家族と軍開発センターの将校の間の対立はまだ解決されていない。兵士の家族は、現在自分たちが住んでいる103ヘクタールの土地から、将校によって不正に立ち退かされたと、申し立てている。

多くのケースが未解決の最中、新たなケースがもたらされた。各県から集結した多くの人々は、国民議会を頼りにしていたが、土地紛争に対する国民議会の力量は限られているようである。国民議会は結局、国民議会前でキャンプをしていた人々に対しては、何もできそうにない。しかしながら、しばしば農民たちは、国民議会の前で少なくとも一週間以上はキャンプをし続けるようになっていった。例えば、プレイ・ベン県の69家族は、国民議会の前にキャンプを張って、土地をなくしたことを抗議し、60ヘクタールの土地をめぐる警察が残忍な行為をした申し立てた。同様に、カンボット県の200家族は、400ヘクタールの土地を軍将校に奪われる現状に面しており、この地区の50人の農民が国民議会の前で抗議をしている。同じように、バベル郡の175家族も、自分たちの土地が軍とクメール・ルージュ離脱者らに占拠されていると国民議会の前で抗議した。国民議会の前でキャンプを張っているモン・ルッセイ郡（バタンバン県）からの372家族も、軍人によって違法に土地から追いたてられたと主張している。

国王が土地紛争の解決をしてくれると信じているグループもいる。例えばプノンベンのミーチェイ郡の320家族と56人の僧侶は、ノロドム・シハヌーク

国王に土地紛争の仲裁をしてもらおうと、王宮前で座り込みを行った。この人たちは、自分たちは1991年以来、トレー村近くの問題の土地26ヘクタールに住んでいると言う。村人は、競馬場開発のためにこの土地を勝手に私企業に売り払ってしまった郡の役人らを非難した。そして最終的に、プノンペン裁判所は村人に土地から立ち退くように命令したのである。

しかし、土地紛争を解決する権力は、首相ただ一人に集中しているようだ。最近フン・セン首相は、一部では開発と海外投資促進のために土地問題の解決に真剣な方策をとるように関係者に命令した。その中で、国有地の私有化と、違法に土地を奪った者に対する土地証書の発行を禁止した。この命令には、政府関係機関の密接な協力が必要である。首相はまた、道路改善プロジェクト地近くの市の敷地内の土地が、農村開発省職員らによって奪われたという申し立てについても調査するよう当局に命じた。

3. 漁業紛争

メコン河につながる最大の魚の産卵場所や漁獲場が、商業漁業会社に脅かされている。ストウン・トレン県の多くの支流は、重要な魚の繁殖場所である。ところが、県当局が漁業権を与える決定をしたため、多数の魚が死滅する危機に直面している。漁業権によって、もし産卵期に流れがせき止められた場合、メコン河の魚の最大で30%に影響を与えると見られる。

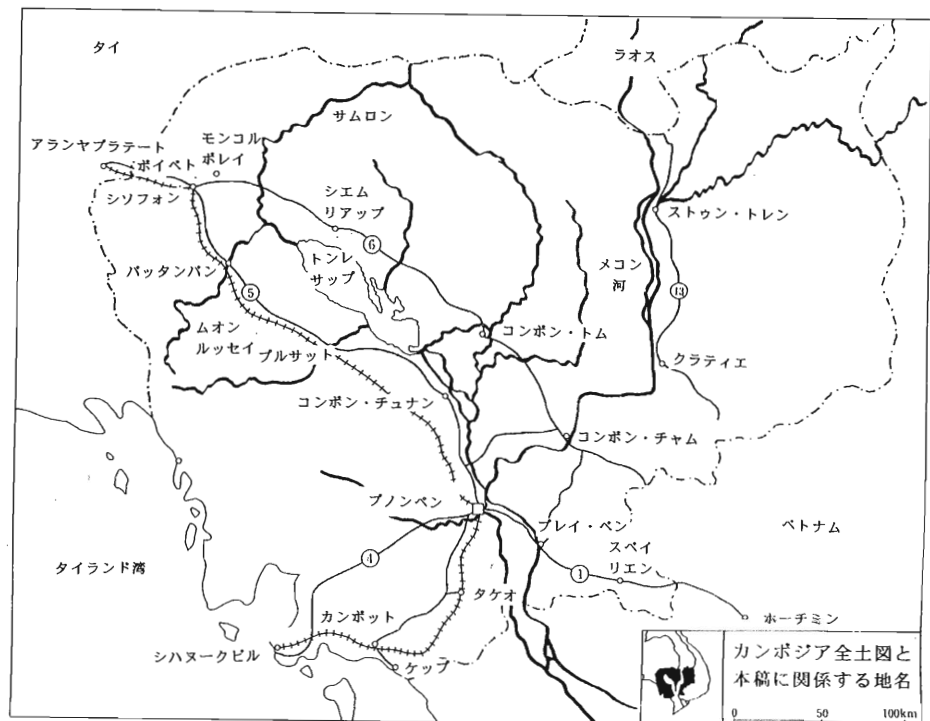
これら支流の多くは、漁業共同体の漁場で、オーストラリアのNGOであるCommunity Aid Abroad (CAA) とカンボジアのNGOのCulture and Environment Preservation Association (CEPA) の支援を受けている。共同体はこうした問題について県当局に抗議をしているが、その結果は人々を非常に落胆さ

せている。CAAとCEPAは共同体がこうした問題を解決するための支援をしているが、報復にスタッフは脅迫されている。これらの共同体は、自分たちは漁業資源を守ったのに、他から奪取されているため、地域共同体漁業に対する信頼をやや失っている。

ストウン・トレン県では、漁業権というのはどんなかたちであれ認められていない。現在県当局によって認められているストウン・トレン県での漁業権は、非合法であり、国をあげて違法な漁業に対する取り締りを行なっていく、という首相の命令と矛盾する。魚の繁殖場所で行なわれているこうした行動は、漁業資源をストウン・トレンからだけでなく国全体、特にトンレ・サップ湖から涸渇させる恐れがある。

同様な問題は他の県、例えばバクタンバン、カンダール、コンボン・チュナンそれにコンボン・チャムなどでも起こっている。これらの県では、漁場割り当てが範囲を拡大する一方で、この割り当て地域では地域共同体は立ち入りを認められていない。共同体は県当局に異議を申し立てたが、結果は人々を落胆させた。この紛争に関わっている当局は、問題の判定において偏った役割を果たしている。人々の生活は、権力の強い役人と漁業割り当て地の所有者によって脅かされている。

(翻訳協力：後藤歩)



なぜ農民は借金を続けるのか？

タイ農村金融事情 ②

メコン・ウォッチ運営委員
高橋清貴

(日本国際ボランティアセンター)

メコン河流域国ではアジア経済危機以降、輸出型の農業振興を謳う声が高まり、灌漑や商品作物の栽培を拡大しようという開発計画が目白押しである。その際、「農村開発のエンジン」と期待されているのが農民へ低利で資金を貸し付ける農村銀行であろう。その先例がタイの農業・協同組合銀行 (BAAC) である。本論では、タイの BAAC の融資を振り返ることで、将来カンボジア、ラオス、ベトナムで懸念される問題を考察するとともに、日本などの援助が果たした役割についても検証を加える。前回のフォーラム *Mekong* では BAAC の概要や農民の借金が増え続ける構造について分析した。今回は具体的な失敗例を挙げながら、政府の対応について検証する。

失敗例 1—森林復興プロジェクト

1970 年代後半、ヨーロッパがタイからのキャッサバ輸入を制限したことに対応するために、政府は跡地にカシューナッツを植えるプロジェクトを EC 支援の下で実施することを計画した。プロジェクトは、1984 年カシューナッツ栽培は植林と同じであるという解釈の下、農業省農業土地改革局 (ALRO) とアグリビジネス会社のマーブクロン社、そして農民による「森林復興の共同プロジェクト」としてスタートした。1986 年からは、苗木の購入を低利融資で行えるように BAAC も参入、規模を拡大させた。プロジェクトは、農民が BAAC の低利資金でマーブクロン社から苗木を買い、生産したカシューナッツをマーブクロン社が保証価格 (1kg 当たり 12 パーツ) で買い取るというものであった。農民は、キャッサバの跡地にカシューナッツを植えることができ、安定した収入が長期的に見込まれると期待した。技術指導は、農業省が 2 ヶ月に 1 回行うスタディ・ツアーへの参加と

農業省からの口頭説明であった。農民は一定のまとまった土地を所有していることが条件として求められたが、10 年償還で 3 万パーツの低利融資を受けることができた。マーブクロン社とは、「スリチャイ 28」という苗木を買い、生産物もマーブクロンに売ることが契約で決められた。

栽培を始めて 2 年目から生産量も上がっていったが、投資に見合った収入を得ることができなかった。1992 年に NGO-COD が調査し、発表した報告書によると、いくつかの理由が挙げられている。例えば、買い上げ価格。保証されていると思っていた売値が実は業者側で決めた標準サイズのものであり、サイズの小さいものは買いたたかれた。また、カシューナッツ工場までの搬入に伴う輸送費も農民持ちであると言われた。契約上強制的に買わされた「スリチャイ 28」の苗木は質が悪い上、価格が一般市場よりもかなり高かった (1 ライ=0.16ha 当たり分 555 パーツ。一般市場で購入すれば同面積分で 24 パーツで済むという)。

必要な肥料や農薬、噴霧器も BAAC から購入することが義務づけられたが、価格は市場よりもはるかに高かった（市場で 70 パーツのものを 900 パーツで）などである。この結果、苗木代金を越える収入を上げた農家（つまり 1 ライ当たり 555 パーツを越える収入があった者）は 4 人しかいない。長期にわたって記録したデータがあるわけではないが、こうした契約栽培にありがちな単作栽培による土壌の疲弊などの危険性も加えて考えると、収益性そのものが疑問視される計画であったと言わざるをえない（表 1）。

更にまた、「森林復興プロジェクト」として始められたため、参加農民はまとまった土地をカシューナッツ栽培に転換するというリスクを背負わなければならない、小さく始めて、技術を高めながら徐々に大きくしていくことのリスクをヘッジすることがかなわなかった。カシューナッツ栽培に慣れていない農民は、必要な経営と技術指導が不十分だったために、農薬噴霧器の簡単な故障も直せなかったり、肥料の分量を間違えて十分な収穫量を上げられないなどのケースがあったことが報告されている。法的に過失責任を問えば、技術指導を怠った農業省や不当な契約を交わしたアグリビジネス会社であって、融資しただけの BAAC には直接的に立場ではないかも知れない。しかし、BAAC ならば市場の動向などを把握してある程度の事業可能性の見通しができるはずであり、そこから何らかのアドバイスができたのではないかという倫理上の問題を先の報告書は指摘している。

失敗例 2- 養糸生産プロジェクト

もうひとつの事例は、チャイヤプーン県の弁護士から聞いた養糸生産プロジェクトである。1989 年、チャイヤプーン県のプ

ーキウ、カセート・ソンプーン、バン・タン、コンサンの 4 郡で 238 人の農民を対象に養蚕普及プロジェクトが始められた。プロジェクトは、既に一定の農地を所有している農家を対象に桑を栽培させ、その横で養蚕小屋を立てて蚕を育てようとするものであった。これも、民間企業（ジュン・マイ・タイ社）と農業省、BAAC、そして土地と労働を提供する農民の共同プロジェクトである。資本を BAAC が、技術指導を農業省が、そして苗木や農薬、必要な道具の提供と生産物の買い取りを企業が保証価格で行うようになっていた（農業省、BAAC、企業、農民の間で契約書が交わされたので「四指プロジェクト（クロンカン・シー・プラサーン）」と呼ばれた）。契約書によれば、プロジェクトの目的は企業と農民の良好な関係を築き、農民の所得を向上させることであり、その実施監理を BAAC に任せつつ、政府は次のような条件を保証した。

- 1) 1 キロ当たり 130 パーツの絹の買い取り価格
- 2) 2 年間は無利子
- 3) 農民、政府（農業省）、BAAC、ジュン・マイ・タイ社の代表からなる委員会の設置
- 4) 利子は年利 9%
- 5) 償還期間は 9 年間

このプロジェクトに必要な初期投資は、養蚕小屋建設費 14 万パーツ、養蚕に必要な道具の購入 2 万パーツ、15 日間の養蚕トレーニング費 7700 パーツ、養蚕による収穫が上がるまでの生活費 5 ヶ月分 4000 パー

農民No.	土地面積	第一回 販売		第二回 販売	
		収入(パーツ)	ライ当たり平均	収入(パーツ)	ライ当たり平均
515	30	120	4.0	2,280	76.0
516	15	1,400	93.3	4,000	266.7
504	12	5,000	416.7	16,476	1,373.0
502	10	1,700	170.0	5,364	536.4
514	10	120	12.0	1,200	120.0
506	7	1,700	242.9	4,448	635.4
501	7	2,800	400.0	2,466	352.3
507	5	2,070	414.0	2,880	576.0
505	5	1,000	200.0	3,340	668.0
513	5	260	52.0	600	120.0
517	5	400	80.0	2,500	500.0

表 1 カシューナッツの販売収入【出典：NGO-COD 調査報告書（1992）】

ツ、そして桑の苗木の購入代金 3300 パーツの計 17 万 5000 パーツで、全て BAAC から融資された。しかし、現金を支給されたのではなく、生活費以外すべて現物で支給され（トレーニングなどは天引き）、農民は領収書にサインをするだけであった。養蚕小屋は BAAC と提携する業者が建設を行い、道具や資材、苗木の提供とトレーニングはジュン・マイ・タイ社が現物で支給した。

最初の年は特に問題はなく、企業から提供される蚕幼虫の質も良かった。問題は、農民が生糸を集めて売り始めた 1990 年から起こった。生糸を買い取った企業は支払代金を BAAC に送金し、そこから BAAC の取り分 40%（融資元金及び利子の返済）、企業分 30%（蚕幼虫と肥料などの資材代金分）を引き、残りの 30%を農民に分配したのである。この方法に異議を唱えた農民は BAAC と交渉し、以後企業から農民に代金が支払われ、そこから BAAC に借りた分を返済するようになったのである。しかし 1991 年干ばつが起こり桑は十分に育たなかった。状況は悪化した。減益に直面したジュン・マイ・タイ社は、政府が絹の輸入割当を決め、輸出できるようにするように政府に交渉するように農民に働きかけた。結局、企業を優先させた政府は保証価格の引き下げを認め、ジュン・マイ・タイ社は買い取り価格を 1kg 当たり 130 パーツから品質によって 90～106 パーツまで下げたのである。提供する蚕幼虫も一皿当たりの数を 6 万匹から 4～5 万匹に減らした。政府にも BAAC にも企業にも頼ることができなくなった農民に負債だけを残してプロジェクトが中止され現在に至っている。

このプロジェクトに関わった農民に話を聞いたところ、政府は契約書で決められたいくつかの点を履行していないと主張している。例えば、1) 絹糸の輸入を制限すること、2) 価格を保証すること、そして 3) プロジェクトに責任を持って積極的に関わることである。農民は、この 3つの条件があったからこそ、安心してこのプロジェクトに参加することに決めたのだと訴えている。1991 年に起こった干ばつのために

生産量は減少し、十分な所得が得られなかったことに對し、農民は BAAC に元金と利子の支払い延期を求めた。中には、十分な土地を持っていなかったが、プロジェクトに参加するために農地を購入した者もいて、膨大な負債額に頭を悩ましている者もいる。

1993 年、このプロジェクトに関わった 4 つの郡の農民達はこの問題をチャイブーン県知事に訴えた。これを受けて知事は次のような対策を提言した。1) 利子の引き下げ、2) 返済期間の 9 年から 15 年への繰り延べ、3) 状況改善のために 7 万 5000 パーツの新規融資の提供、4) BAAC が契約に従わなかった期間（1990 年～1996 年）に集金した利子の返却である。農民は、この問題を裁判所で争うことも検討していたが、勝訴の可能性が低いということで農民運動グループ（Thai Farmers Foundation）に参加して政府からの保証を獲得していく道を選んでいる。

この事例で注目したいのは、政府や企業と農民の関係、よく言われるところのパトロン＝クライアント関係である。確かに、本ケースについては農民から話を聞いただけであり、政府や企業からの情報が欠けているので偏向の恐れはあるが、政府が農民を守りきれなかったことは明らかだろう。国際市場や貿易の変動の波から政府が守ってくれることを価格保証で期待していたのだが、結果は企業の不当な契約変更をそのまま政府や BAAC が認め、国際市場変化のしわ寄せを農民に向かわせ、農民を国際市場にダイレクトに結びつける道筋を作ってしまったのである。当たり前だが、農民は国際市場をコントロールできない。そのクッションとしての役割を政府に期待するが、かなわなかったとき、後を農民に引き受けさせていたのでは、政府や BAAC の公益性が問われても仕方がないのではなかろうか。こうした政策金融プロジェクトの失敗によって現在農民が抱えている負債は、コー・ポー・ローの他、ユーカリ植林などの経済立木材事業など 8 事業を加えて約 131 億パーツあると先のソムキエット氏は報告している。

政府の負債救済策

こうしたプロジェクトの失敗によって農民が負債を負うというケースは、契約書を間に法廷で政府やBAACの責任問題を問うていくことも可能である。しかし、チャイヤブーンの場合で、農民側の弁護士が訴訟をあきらめたことから推測して、農民も十分な説明を受けないままに、あるいは口約束を信じてプロジェクトの契約書にサインをしてしまったのではないかと想像される。先の融資契約内容を十分に把握しないままに借入をするのと同じ構造がここにある。つまり、問われなければいけないのは、個別プロジェクトの法的な問題よりも、そうした問題を引き起こす状況としての構造である。政府と農民の認識ギャップ、情報の不平等性、利益に誘導された政策の歪みについて、考えていかなければいけないのではないだろうか。そうでなければ、次に述べる救済策そのものも有効性を持ってなくなる恐れがあるからである。

コー・ポー・ローの失敗は、政府やBAACも認めており、昨年6月23日、政府は同事業を対象に加えた農民負債救済策を打ち出した。その内容は、首相官房局に政府、BAAC、学者、農民リーダーを構成メンバーとする委員会（国家債務処理委員会）を設置し、政策金融の失敗による負債の他に、自然災害などによって十分な収穫が得られなかった農家の負債、高利な非機関貸し手からの借金の借り換えなどの三つの負債を対象とするものである。このために用意された「負債及び土地に関する農民及び貧民救済基金」の総予算は約9億バーツ。しかし、農民が抱えている負債額（131億バーツ）に比べれば焼け石に水だという意見を述べる農民運動家やNGOもいる。

救済内容の詳細については、ここでは触れないが、どのような農民が対象となっているかを政策金融救済策に関してだけ見てみると、次のようになっている。

- a) 負債を返済できない者（農民あるいは農民組織）
- b) 政策プロジェクト（コー・ポー・ロー）を実施したが、自然災害あるいはプロジェクトの不適正によって減収となった者

- c) 債務契約が10年以上の者
- d) 居住する場所を有していない者
- e) 貧しく返済が不可能な者
- f) 債務の返済によって重大な生活上の社会的影響を受けるとされる農民
- g) 政府やBAACが通常の業務に支障を来すよう滞債務を抱えた農民

この条件をクリアした農民が受けられる救済容は、例えば関わっていたプロジェクトが畜産（牛）事業だった場合、まずプロジェクトを継続するかどうかの意志を訊かれ、継続する場合には金利を3引き下げ、返済期間も12年から15年に延長されたに牛が1頭当たり3000バーツで提供される。継続を拒否した場合、金利の引き下げは6%まで残っている牛は政府が買い上げて代金を返済に充てることとなっている。

この救済策については、先に述べた予算規模の問題は別にしても、いくつか問題点が指摘されている。一に、この救済計画自体の内容が農民に全く知らされていない。私が調査した3つの村でも、今年の4月時点では、救済策があることは知っていても、どのような内容であり、どのような農民が対象となり、どのように申請すれば良いのか知っているものはいなかった。この情報不足の問題については既に何度も触れたが、農村社会における基本的な重要課題である。次に救済策が対象とする農民の定義が曖昧である点である。例えば、「貧しく返済が不可能な者」という条件などはかなり恣意性があり、その実行に際しては地域の政治力の影響を月、調査村のロイエット県ロイエット郡で、偶然にも救済策3本柱のひとつ、非機関貸し手からの債務の借り換えについて検討する会議に立ち会うことができた。郡庁舎で、副郡長が司会となり、BAAC立ち会いの下、債権者と債務者の双方からその日に検討する4つのケースについてひとつひとつ30分くらい事情を聞いて、BAACへの借り換えを許可するか裁いていった。そこでの冒頭の挨拶で副郡長は、条件である「農民であること」と「貧しいこと」の定義が曖昧であり、したがって双方の話を聞きながら本

救済策の対象に値するか否かを判断することが、この会議の目的と私の役割である、とはっきり述べていた。つまり、債務者の所有する土地の評価額などについて BAAC から参考意見を聞くが、政府プロジェクトなのだから借り換えを許可するか否かは副郡長に任されているということである。彼が、郡の中でどのような政治力と人間関係を持っているか知る由もないが、客観的に判断する基準がないこうした問題は、判断に様々なバイアスがかかりやすい状況を作り、新たな腐敗の温床となる危険性をはらんでいる。同席した通訳も、本当に貧しい農民が救済されているとは限らないと言っていた。

公益と収益というジレンマ

農民と貧困層は必ずしも完全に一致して重なるものではない。農民の中に裕福なものあれば、農民以外にも貧しいものは多くいる。しかし、東北タイ農民の多くは所有する土地の大小に関わらず家族経営であり、その意味で小農民である。どの所得層の農民が最も負債を抱えているかは、3つの調査村からだけでははっきりとした傾向を出すことはできなかったが、表2のように所得に対する負債額の割合だけを単純に見れば、いずれの村でも低所得層ほど大きな負債負担となっている。BAAC は本当に小農民にとって役立つのだろうか？ BAAC の存在は、進む農村部での所得格差にどのように貢献しているのだろうか？ 食糧を供給する農業セクターの成長と、まだまだ貧困層の割合が高い農村部での所得向上という二つの公共的役割を持つ BAAC について、単に低利の金貸しという側面だけでなく、その経営の仕組みや政策決定のあり方を農民はもっと知るべきであるし、知らされるべきだろう。

USOM の勧告によって設立された BAAC は、この公共的側面よりも機関の自立的経営の持続性という命題の下で収益性を重要視する経営を行ってきた。既

に述べた政策金融プロジェクトも重要な活動のひとつだが、農業セクターへの介入という公益性の名の下で収益を重視してきたことは、プロジェクトの失敗に直面して BAAC が関心を失っていったことが良く示している。金融機関（銀行）と政策実施機関という「二つの顔」（インタビューした BAAC の経営者たちもジレンマと呼んでこの問題を認めている）は、設立から一貫して BAAC の経営に影を落としており、それが BAAC に対する農民と経営者側の認識の差を生み出して農民負債の問題を定常化させる状況を作った

	低所得層	平均所得層	高所得層	総合計・平均
A 村	2 万以下	2~3 万	3 万以上	
世帯数	63	52	61	176
平均負債額	28,670	21,667	22,780	25,551
所得に対する割合	505%	88%	45%	
B 村	3 万以下	3~5 万	5 万以上	
世帯数	26	13	26	65
平均負債額	42,923	93,323	84,923	68,745
所得に対する割合	626%	228%	76%	
C 村	3 万以下	3~4.5 万	4.5 万以上	
世帯数	28	23	26	77
平均負債額	18,204	13,212	15,162	15,197
所得に対する割合	162%	37%	26%	

(注) A 村はカラシン県ナ・クラダオ村、B 村はロイエット県チンクワン村、C 村はシサケット県キーレック村

表2 所得に対する負債の割合（聞き取り調査より）

と言えるだろう。以下では、BAAC の経営について、特にこの二面性の問題に焦点を当てて考察してみたい。それというのも、農民負債の問題解決に向けて BAAC が何を改善すべきかを考えるとき、この公益性と収益性が BAAC の経営としてどのように絡み合っているのかを正しく理解する必要があるからである。持続的経営を支える収益性と農業と貧困層が対象であるという公益性のバランスが問題であろう。筆者は調査を行った印象としてこれまでの BAAC は公益性よりも収益性の方に重きが置かれてきているように思う。従って、公益性の重視を訴える農民運動は理解できるし、その必要はあると感じている。しかし、それは今ある公益性と収益性の境界線の位置を、より公

益性を高める方向にずらすことであって、完全に収益性から置き換わるものではない。それは、仮に BAAC を完全に市民や農民の手に委ねた場合があったとしても、金融機関としては一定の収益を上げていかなければ持続していけず、この意味では村や NGO が独自に営む貯蓄組合においても同じである。従って、問われるべきは BAAC が農民の真のパートナーとなり得るかどうか。つまり、農民が許容できる収益規模と収益メカニズムが適正であり、それを市民及び農民が自分たちの組織として監視・コントロールできるメカニズムをもっているかどうかである。そして、そのために必要な情報公開と説明責任が守られているかどうかということだろう。この点において、BAAC にはまだまだ改善点が多い。

借金が増える構造

例えば、1995 年から 1996 年にかけて、政府（大蔵省）は BAAC の貸出金利を二段階に分けて下げるよう指導したことがある。1995 年 10 月から翌年 3 月にかけて貸出金額が 3 万バーツ以下の融資金利を 11% から 9% に、更に 1996 年 4 月 1 日から 6 万バーツ以下を 11% から 9% に下げるように勧告した。単純に考えれば、この低金利化政策は、借入農民に有利となるはずであった。しかし結果は、逆であった。低金利となって融資一件当たりの収益の減益に直面した BAAC は、それまで確保してきた収益を確保するために、貸出件数を増やすか、融資一件当たりの貸出金額を増やすようなインセンティブがスタッフの間に働いたのであ

る。その結果、表 3 のように、クレジット・オフィサーは農民に借入の増額を働きかけ、借入金額が 3 万バーツ以上の顧客数を増やしていったのである（Satsaguan 1996）。

この結果は、収入向上に結びつかない、不要あるいはリスクな使途目的の借入金額を増やし、負債の原因を作ったのである。当然、農民側に借入する金額を適正に判断する情報と能力があれば、BAAC に言われるままにはならず、農民自身が防衛することはできたであろう。しかし、何度も述べたように十分な情報へのアクセスが確保されない農民は、BAAC を「お上」の機関として盲信することもあって、言われるままに借入額の増加を受け入れたのである。事実、筆者の調査でも、十分な説明がないままにあるいはクレジット・オフィサーを信用して言われるままに借入金額を決めている農民が相当数いることが明らかになった。

不十分な審査による貸付は、不良債権を増加させる危険性があるので、通常は貸し出す側も忌避するはずである。そしてその前提があればこそ、自由市場主義者たちが期待するように、歪みのない金融市場が成立するはずであった。しかし、BAAC による貸付においては「信用制限」が働きづらい、あるいは働かなくても良い状態にある。それは、BAAC が葬式組合という共済事業もマネージメントしているからである。葬式組合はタイ農村に古来からある相互扶助の仕組みである。仏教を尊ぶタイでは、葬式を疎かにすることは許されず、それにかかる費用は年々増加している。これまで、村ごとに葬式費用に困った村人を扶助する目

顧客数			
融資額	1995 年 12 月 31 日	1996 年 6 月 30 日	1996 年 7 月 13 日
0-30,000	1,300,000	1,055,668	1,049,388
30,000-60,000	524,884	n.a.	792,824
合計	1,825,884	n.a.	1,842,212
融資残高			
0-30,000	20,071.5	17,223.4	16,701.3
30,000-60,000	20,051.3	n.a.	25,223.6
合計	40,122.8	n.a.	41,924.9

表 3 顧客農民の数と融資残高【出典：The Rural Fiance in Thailand, 1996】

的で独自の葬式組合が組織されていた。調査した村でも、現在もこの住民組織を続けているが、その規模は限られている。家族・親類が亡くなったときに支払われる金額は約3000パーツと少額である。一方、BAACが始めた葬式組合は、網の目のように張り巡らされた支店網を通して数多く顧客と契約を結ぶことで、葬式一件当たりにもらえる金額を上限10万パーツと大きくすることを可能にした。このためBAACの葬式組合に加入を希望する農民は多い。中には、葬式組合のメンバーになりたいがためにBAACに登録、融資を受けている農民もいる。つまり、融資と葬式組合のセットでBAACの世話になっている農民が多いのである。これはBAACにとっても好都合で、実は10万パーツという金額は、BAACが内規で決めた担保、あるいは保証人なしで融資を受ける場合の貸付限度額と同じである。つまり、顧客農民が何らかの理由で延滞債務を生じても、返済督促通知を出すものの不必要にコストをかけてまで回収に走る必要がない。新規の貸出を制限しながら利子を加算しつつ、債務者が亡くなるのを待って、葬式組合から払う金で相殺すればよいからである。

直接農民に貸し付ける融資は短期が多い。これは東北タイの農民の営農形態として、毎年借金をして肥料や農薬、種子などの農業資材を購入しなければ農業を始められない事情による。つまり、BAACからの融資を受けられなければ、農業を営めないほどに借金に依存している。従って、自給食糧の確保のためであっても農業を継続していくためにはBAACの良い顧客として借り続けなければならない。そして、BAACへの返済を何よりも優先し、良いメンバーであり続けることが農民に残された「生活の安定」を得る方法なのである。農民運動が負債を大きな問題でありと訴える一方で、BAACが高い返済率を維持できている矛盾はここにある。借金から始まる農業、小規模農民の未熟な会計能力、不十分な情報へのアクセス、説明責任の欠如、「お上」への盲目的な信頼、共済事業（葬式組合）への関心、インフォーマル金融の存在などが「生

活の安定」を求める農民の意向と絡み合って農民負債が増加する環境を作り出しているのである。こうした状況に囲まれた農民を相手にBAACは組織としての存続を図るために収益を確保し続けている。しかし、適正な収益とはどの程度なのか？また、収益をあげるための手段やメカニズムはどのようなのか？これらが「農業のための銀行」という公益性に照らして、適正であるかどうかを検証することが必要であろう。そして、その基準と判断づくりに、ステイクホルダーとしての市民と農民を参加させることが不可欠であり、まずは十分な情報が農民に開示されるべきだろう。

最終回の次回は、増え続ける農民債務と日本のODAの関わりについて報告する。

【参考資料】

- 加藤譲 (1984) 農業金融論, 明文書房
- 山本博史 (1999) アジアの工業化と農業・食糧・環境の変化, 筑波書房
- Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives, Annual Report, BAAC
- Siamwalla, Ammar, C. Pinthong, and N. Poapongsakorn et al. (1993). "The Thai Rural Credit System and Elements of a Theory: Public Subsidies, Private Information, and Segmented Markets" in The Economics of Rural Organization: Theory, Practice, and Policy, (eds) Karla Hoff, A. Braverman and J. Stiglitz, O.U.P.
- Satsaguan, Plearnpit (1996). "The Rural Finance in Thailand: Financial Services of the Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives" in The Rural Finance in Thailand, TDRI
- Thai Rak Thai Party (1999). The Document for the Seminar on the Direction of Agricultural Development and Solving the Problems of Small Farmers, 13-14 March 1999 (タイ語文献)

メコン・ニュースダイジェスト

カンボジアの森林関連

【「グローバル・ウィットネス」がカンボジアの森林を監視】
プノンペン発ロイター、1999年12月2日

カンボジアの違法伐採へのキャンペーンを長年続けてきたイギリスの環境グループが、正式なカンボジア森林セクターの独立した監視団体に指名されたと発表した。「長年我々は政府の側にとっては刺だったから、政府にしてみれば普通では考えられないほど前進をした」グローバルウィットネスのパトリック・アレイ氏は記者会見で述べた。

「私たちにとってはすばらしい日だ。これで私たちは改善プロセスに入り込む直接的正式なルートを与えられ、木材関係の政府機関や伐採許可の記録への完全なアクセスが可能になる。つまりこれによって違法伐採者が実際に逮捕される機会があるかもしれないということだ」。

グローバルウィットネスは1990年代始めからカンボジアの森林セクターで不当な管理や汚職に焦点をあててきた。そして違法伐採や違法な木材貿易の実例を数多く暴いてきた。これでグローバルウィットネスはカンボジアへの援助国同様にフンセン首相の閣議へも直接報告することになるだろう。

世界銀行は昨年の報告の中で、違法伐採は持続可能なレベルの3-8倍のスピードで行われており、このままではカンボジアの森林は数年のうちに商業伐採され尽くすだろうと述べている。今年のはじめ、政府は初めて違法伐採の摘発を始めたが、伐採の多くはごろつきの軍の組織によってなされている。摘発によって伐採の多くはくい止めたが、環境グループたちは本当の試験は乾季になって伐採や輸送が始まるこれからだと話している。

【不法伐採でカンボジアの指導者逮捕へ】

ロンドンフィナンシャルタイムズ、2000年1月26日
フン・セン首相は昨日、不法伐採に関わっていた県知事と20人の高官を逮捕し起訴すると語った。これは、年間全森林の8%を共謀して伐採している軍部関係者に対する初の法的措置である。

カンボジア北東部のモンドルキリ県のチャオム・ブン・カン知事と副知事、そして何人かの高級将校と警察官らが、堅材家具産業用に木材がベトナムへ輸送されるのを許可したとして告発されている。

「これら家具のほとんどは、元はと言えば、違法な、コントロールできない、非持続的なカンボジアの森林からの略奪伐採から来ている」とイギリスの環境団体グローバル・ウィ

ットネスは述べている。

持続可能ではない伐採は環境を破壊し、カンボジアの国庫を満たすことさえしないという援助国から繰り返しなされる批判に応え、違法伐採に対するキャンペーンが、去年カンボジア政府によって始められたところである。

世界銀行は、カンボジアは2003年には商業伐採により全森林を失うとしている。

ウィリアム・バーンズ (Financial Times、バンコク)

【森林伐採がトンレサップ湖を危機にさらしている】

イギリスBBC、2000年2月9日

＜2月7日のラジオ・オーストラリアからの抜粋＞

カンボジア政府の20人以上の役人が、非合法の森林伐採に関わっていたという申し立てにより、停職処分を受けた。これは、非合法伐採を禁止するという約束を果たすことができなければ辞職する、と約束したフン・セン政権にとって初めての非合法伐採への取り締りである。メコン河委員会は、カンボジアの森林破壊が国内で最大の湖に堆積する沈泥の要因となっていることを警告しており、この取り締りを歓迎している。

＜アニータ・パロードのレポート＞

パロード：トンレ・サップは東南アジアにおいて最大の淡水湖である。湖はカンボジア中央部を占め、文化面、経済面、精神面において国の中心となっている。湖はカンボジアの魚資源の3分の2を供給し、ほとんどの農業地域社会にとって重要である。長さ120 km、雨季の広さが1300 kmと深さ10 mに及ぶトンレ・サップ湖は、6つの州に接し、乾季にはベトナムにまで水を供給する。最近、湖の透明度と深さが危機的状況にあるという懸念が増えてきている。

ダン・ベニー博士は湖の堆積レベルを調査しているメルボルの古代生態学者である。

ベニー博士：森林伐採の結果、例えば集水域などで、湖に流れ込む堆積物と沈泥物の量が増加しているという懸念が長い間なされている。なぜなら、我々がここで言っているように、湖の堆積物の多くがメコン河やその集水域という広大な地域から運ばれてきているからである。したがって可能性としては、湖が今後堆積物で満たされてしまうという明らかな問題があるだろうし、それは、自然のプロセスであり、実際に起こっている。しかし、ここで懸念されることは、通常の自然の条件の下での堆積よりも早い速度で溜まっていく点なのである。

メコン・ニュースダイジェスト

【「世界銀行の森林政策は失敗」業務評価室報告が述べる】

ロイター通信によると、この異例とも言えるほど率直な内部評価報告書によると、世界銀行は自らの政策の実行に失敗し、本来守らなければならない森林と貧しい人々を犠牲にしたと述べている。批評家たちは、その代償に世界銀行が自らの構造調整ローンを通じて森林破壊に貢献したと、この報告書から結論づけている。

世界銀行のキャロライン・アンステイ報道官は、この報告書は積極的な意味で捉えられるべきだと述べた。というのも、もっと現実に沿った新しい森林政策の策定の手助けとするためにウォルフエンソン総裁自らが委託した報告だからだ。

「重要なのは、1991年の政策から変更が必要だと認識した総裁によって要求された報告だということである」アンステイは述べた。「報告書では発展途上国のニーズや森林セクターの変化する力学により調和した新しい森林政策が必要な時が来た」と結論づけている。

報告は更に、世界銀行はしばしば環境を破壊するダム建設などのプロジェクトへの融資に対して批判を受けてきたが、近年は、ウォルフエンソンに率いられた世界銀行は環境保護グループとの一連の協力関係を通じて、そうしたイメージの払拭を図ってきたと書いている。この内部報告書は、世界銀行の理事会に直接報告するいわば半独立した組織である業務評価室によって書かれたものである。

ダム抗議者と都市中間層

【東北タイの抗議者たちが公園にキャンプを設置】

バンコクポスト、2000年1月12日

Anchalee Kongrut

およそ800人の村人が昨日東北タイからやってきてサランロム公園にキャンプを設置した。村人たちは保安林やダムによって土地を追われ生活の糧を失ったことに抗議しており、一週間ほど公園に寝泊まりする予定だ。列車で到着したほとんどの村人は、ウボンラチャタニ県のパクムーンダムのすぐ側に「仮設された」メームーンマンユエン村からやってきた。年老いたある女性はダム建設に反対する横断幕を振っている。彼女はきのうウボンラチャタニからバンコクに到着した800人の村人の一人で、ダムプロジェクトによってもたらされた悲惨な状況に政府が関心を持つように求めている。

バンコク市社会福祉局のAnant Siripasraporn部長は、村人たちが公園を（自分たちが住んでいた）保安林と同じように扱っていると語る。「村人たちには、皆さんの存在が他の公園利用者の邪魔になり、利用者の権利を侵害することになると言ったんです」。公園で料理をしたり水浴びをしたりすることは規則違反だと言う。しかしながらグループを指揮するForum of the PoorのWanida Tantittayapitakは、村人たちの苦境の方が、公園利用者への配慮より重要な問題なのだと話す。

多くの公園利用者は村人たちの存在に反感気味だ。「村人たちはどうして働いたり、もっと意味のあることをしないんだ」、公園近くのシルパコーン大学のAmomsakti Chandra-indraは言う。「とにかく政府は村人が要求しているものを与えたりはしないだろう」。トンプリのタラート・ブルーからジョギングのために公園に来た48歳の主婦は苛立ちを見せながらも名前は言わなかった。「私はいつもこの公園を数周ジョギングするんですが、きょうは半周しかしませんでした」「ここにいる抗議住民たちはとっても臭いので帰ります」と話していた。

しかしやはりシルパコーン大学の考古学部学生のDuangden Sangsitは、村人たちが公園を使う権利を擁護する。「もし政府がちゃんとした対応をしていれば、この人たちだってこういう行動をとる必要はなかったのだと思う」。公園の清掃係によると、村人たちの振る舞いは良く、ごみを集めるのを手伝ってくれるということだ。

一方で抗議住民たちはバンコクの人たちに理解を求めている。Noonbang Thongreung (56)は言う。「私たちの土地はダム建設のために取り上げられてしまった。ムーン川の魚はダムによって次第に減少している。森は今や立ち入り禁止だ。現在私たちはこの公園にいるけど、ここからも出て行けと言われてる」。Forum of the Poorの話では王宮前広場(サナム・ルアン)はメンテナンスのために閉鎖されているので警察からは村人がキャンプしないように要求されているということである。市警察副部長のThawatchai Phromprasitは村人たちは協力ができだし、トラブルを起こさない限りは公園に滞在できると言っている。

村人たちはこの滞在中、バンコク市内の主要な場所で問題の原因について強調し、デパートなど70か所を訪れることにしている。

【村人たちが都市の中間層に支持を求める】

The Nation (タイ)、2000年1月16日

PENNAPA HONGTHONG

メコン・ニュースダイジェスト

バクムーンダムで悪影響を受けた多くの村人の一人である San Mabhuntod にとって、バンコクで自分たちが直面している問題を政府に訴えるデモをすることは決して新しいことではない。彼や友人たちの今回のバンコクでの活動をこれまでと違うものにしていくのは戦略である。これまで政府に直接向っていたが、今回は「貧民会議」と呼ばれるグループに所属する San や仲間たちは、いわば「広報」ツアーを行なっている。村人たちは、タイ電力公社が建設したダムに反対している。ダムは自分たちが暮らしてきたムーン川の水をメコン川本流から分断した。それによって村人たちが生活している地域へやってくる回遊魚の数は激減し、生活を奪われたのである。

ざっと千人の村人たちのグループは、(バンコクの) サランロム公園から毎日様々な目的地に向かって散っていくバンコク中心部のデパートから、シーロムやスクムビットのスカイトレイン駅、郊外の住宅地まで、様々だ。「しばらくは政府のことは無視しているだけです。政府は私たちの問題を解決することに全く関心を示さないのですから」 San は言う。「その代わり、バンコクの間層の人たちとのつながりを創るために働きかけているんです。我々に必要なのは理解と共感です。それが政府への間接的な圧力になるでしょう」。村人とそのアドバイザーたちは、土地の間層の人たちこそが政府に大きな影響力を持っていると考えて、そこに支援のターゲットを選んだ。次回バンコクに戻ってきた時に、自分たちの問題に政府が注意を払おうとさせるためには、こうした支援は非常に重要だと確信している。したがって、政府を攻撃する舞台も、デモ参加者が集まる一時滞在場所も、交通渋滞をひどくさせる大衆デモ行動もない。村人たちは小さな旗を手に、バンコク市民に対して自らの困難を訴えかけている。

理解と共感は、現実からかけ離れた夢ではないだろうが、それでも達成するのは簡単ではない。例えばタイ国営鉄道は一般の人たち同様に、村人たちがウボンラチャタニからバンコクまで「無賃乗車」したことに疑問を投げかけた。タイ国営鉄道の Sarawuth Thanmasiri 総裁は、もし村人たちが来週帰郷する際にも乗車券を買わなければ、フアラムポーン(バンコク中央) 駅から列車を発車させないだろうと警告した。バクムーンダムからやってきた村人の一人である Sompong Viengchan は、彼女や仲間たちがウボンラチャタニからバンコクまでの乗車料を払わなかったのは、単に十分なお金がなかったからだ話す。片道普通運賃は 155 バーツ(約 420 円) である。何十年にもわたって自分たちの家族を養っていた漁業からの収入は、電力公社によるバクム

ーンダムの建設で回遊魚が劇的に減ってしまったので、一緒に消えてしまった、Sompong はそう訴える。「だから私たちはバンコクに何度も来なければ行けなくなりました。十分な補償を求めるために」彼女は説明する。「タイ電力公社は、私たちが農業をできるように代替の土地か土地を買うお金を補償すると約束したのに、それを破ったのです」。Sompong が言うには、政府の注意を惹くための 10 か月に及ぶダムサイトでのマラソン・ラリーが初期の目的を果たせなかった後、村人たちはバンコクでのより退いた形でのキャンペーンをすることに決めたということだ。

(村人たちが野宿している) サランロム公園の常連さんたちは、自分たちの中に村人たちがいることに不満を表明している。中には差別的な態度や罵詈雑言を吐く者もいる。例えばラジオのインタビューに答えたある女性は農村の村人たちを「臭い」と表現したり、別の人は村人たちが公園にいると安全でない気がすると話したりしていた。村人たちがバンコクに来て 5 日目。村人たちは公園を訪れる人たちが自分たちの存在に憤りを感じているという報道を受けて、サランロム公園から立ち去ることを決めた。代わりに近くの歩道横の茂みでキャンプすることに決めた。「自分たちの仲間になって欲しいと思っている人たちの邪魔をしたくはないですから。皆さんが嫌がることはしないようベストを尽くすつもりです」

3 日間の「広報」の旅の後、Sompong や San は自分たちが出会った人々から受けた反応(フィードバック)には満足しているようだ。彼女によると共感を持ってくれた多くの市民は問題解決に何もしない政府を批判していたということだ。「少なくとも私たちに対して心を開いて話を聞いてくれる人たちもいました。キャンペーンの最初の段階としてはよかったですよ」と話す。

村人たちは明日帰郷する予定だ。タイ国営鉄道が自分たちが乗車料を払わないで列車に乗ることを許してくれればと願っている。「この人たちは、私たちが抱えている問題を理解してくれています。国営鉄道も共感してくれることを願っています。もし自分たちにお金と生活手段があれば、ここには二度と来なくて済むのですから」 San はこう言った。

貧民会議が配布した報道資料には、政府から補償を受け取ったら、村人たちは国営鉄道に自分たちが負った借金を返済すると書かれていた。

メコン・ニュースダイジェスト

ベトナム中部の洪水

【ベトナム洪水犠牲者 527 人、救援進む】

ロイター1999年11月8日

Dean Yates 記者

今世紀最悪の中部ベトナム洪水の被害者は、救援部隊がインドシナ戦争中のホーチミンルートを使って被害のひどい地域に入ったため少なくとも 527 人が確認された。天気予報によれば弱い雨が今後も被害の最もひどかった省に降るものの、向こう数日間は天候は好転する見通しだ。それによりヘリコプターが食料や清潔な水、医薬品などを被害のひどい遠隔地に運ぶことができると救援担当職員は話している。

ホーチミンルートすら使用された。職員によると数多くの学生やボランティアが 7 千パックのインスタントヌードルとパン千斤をつめたバックバックを背負って中部の都市ダナンから破壊されたかつての帝都フエまでホーチミンルートに沿って歩いた。道路が寸断されたためホーチミンルートを使ったが、実に二日を要した。このルートはかつてベトナム戦争当時、旧北ベトナムがジャングルの中を当時アメリカが支援していた南ベトナムに向けて人と物資を輸送するために建設した。

国営メディアが報じたところでは、一週間にわたって総延長 600 キロ、8 つの省にまたがった中部ベトナムの洪水は水位が下降しているということだ。月曜日現在の公式な数字によると洪水による犠牲者は 527 人に達し、遠隔地の村の状況が判明すればその数は更に増えるとみられる。最も被害が大きかったトゥア・ティエン・フエ省では 328 人が死亡した。新聞報道によると海岸沿いでは今も死体が漂っている。救援職員は緊急の対策である食料支援は徐々に行なわれているが、供給が途絶えないようにしたり病気のまん延がないよう十分な注意が必要だと話している。道路や市場の再開や電力とテレコミュニケーション手段の回復が優先課題である。

一方で住民たちは米や灯油などの生活必需品の価格が急上昇していることに不満を訴え始めている。中部地域全体でおよそ 75000 ヘクタールの水田が壊滅的な影響を受けたと言われている。地方政府職員によると更に 13 万トンの米やとうもろこしを含む貯蔵食料が水浸しになったという。「ベトナムの声」ラジオはおよそ 100 万世帯が被害を受けたと伝え、別の国営放送は洪水による被害はこれまでのところ

5000 万ドルに達したと報じている。

この地域はベトナムでも貧しい地域で経済成長への主要な貢献はない。重要な産業や農業は主に南部に位置している。ベトナムは世界でも最貧国の一つで、人口 7900 万人、一人当たり国民所得は 300 ドル程度である。洪水や台風がしばしばこの国を襲っている。

【ベトナムのカイ首相が国際協力銀行総裁に
貯水池や灌漑の建設を提案】

ベトナム国営 VNA、2000 年 1 月 27 日

会談の中で、保田総裁は二つの援助機関が合併して自らが国際協力銀行の総裁となった昨年 10 月以来の銀行の業務について概要を説明した。総裁は、ODA 被援助国をいくつか訪ねる予定だが、ベトナムには特別の注目をしているのが最初の訪問国に選んだと話した。

これに対してカイ首相は、日本政府及び国民からの価値ある支援、特に総裁のベトナムへの関心に対して喜びの気持ちを伝えた。首相は、日本の ODA はベトナムにおいてはインフラの近代化、農村の人々の生活向上、中小企業育成、更に経済の再建に助けになってきたと語った。

ベトナム政府は今後も日本政府及び国民からの支援を期待しており、特に期待しているのは、効果的に借款を使って国の再建と発展に寄与する経済の競争力を高めるために、管理運営や専門能力の点である、と首相は述べた。

その上でカイ首相は総裁に対して、農業や農村開発のために貯水池や灌漑システムを建設するためのローンをベトナムに供与する可能性を検討して欲しいと提案した。

メコン河開発メールサービスのご案内

このニュースダイジェストに掲載している情報は「メコン河開発メールサービス」からの抜粋です。実際には 1 か月に 12 本程度のニュースを電子メールで配信しています。現在は基本的には年間千円という有料制をとっていますが、これは多少の負担をすることで情報の中身に
関心をもって頂くことが狙いです。配信希望の方は、本誌の裏表紙をご参照下さい。

フォーラム Mekong Vol. 2 No. 1 2000 (季刊)

定価：500円（送付手数料別） 発行日：2000年2月15日
編集責任：松本 悟 協力：後藤歩、名村隆行、木口由香 表紙：赤阪むつみ
編集・発行：メコン・ウォッチ（Mekong Watch Japan）

〒110-8605

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル5F

電話 03-3832-5034 ファックス 03-5818-0520 電子メール mekong-w@path.ne.jp

購読者・会員・協力者大募集

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、メコン河流域の自然と人々の生活のつながりを、調査研究や国際開発機関への政策提言によって支えていこうと、1993年に8つのNGOのネットワークとして誕生しました。現在、本誌の購読会員・普通会员・団体会員・賛助会員を募っております。また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

年会費（1999年10月改定）

購読会員：本誌の購読（年4回） 3000円

普通会员：本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など 5000円

団体会員：普通会员と同じ、ただし本誌2部送付 1万円

賛助会員：総会での投票権がない以外は普通会员と同じ 5000円以上

メールサービス：メコン河開発に関する情報サービス 1000円

郵便振替：00190-6-418819

投稿・投書をお待ちしています

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、あるいはメコン河流域国で活動や研究をされている方々からの調査報告や投稿、またこんなことを取材してはどうかという情報などを常時募集しています。原稿の場合はなるべく2000字以内にまとめてお送り下さい。掲載については編集部（メコン・ウォッチ運営委員会）で決めさせていただきます。

■本誌の発行費用の一部は財団法人イオングループ環境財団の助成を受けています。■